

広島市立学校教職員の女性活躍・子育て支援推進プランの実施状況 及び職業選択に資する情報の公表について（令和7年6月）

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第19条第6項等に基づき、「広島市立学校教職員の女性活躍・子育て支援推進プラン」における実施状況等を公表します。

1 女性教職員の採用

学校教育に期待される能力を有する多くの優秀な女性を幅広く採用できるよう、採用試験案内において、すべての校種において女性教職員の活躍事例を幅広く掲載することや採用試験説明会において、仕事と子育ての両立を支援する制度説明を女性対象にガイダンス（男性参加可能）の実施を行い、女性が本市幼稚園・学校で働くことについての魅力を積極的にPRしました。

【プランの実施状況等（採用した教職員に占める女性教職員の割合）】

項目	実績		
	R4年度	R5年度	R6年度
採用した教職員に占める女性教職員の割合	56.5%	59.3%	55.4%
教員	55.8%	58.3%	55.4%
教員以外	72.7%	76.9%	54.5%

2 女性教員の育成・登用

女性教員が管理職に必要な知識や能力を修得できるよう、引き続き若いうちから幅広い職務経験を積み、その見識を広めることができるよう、教務主任、学年主任、生徒指導主事等への積極的配置や、人材育成のための研修の拡充に努めました。

【プランの実施状況等（管理職職員に占める女性教員の割合）】

(1) 全体

項目	実績		
	R4年度 (R5.4.1)	R5年度 (R6.4.1)	R6年度 (R7.4.1)
管理職職員に占める女性教員の割合	36.4%	37.6%	39.8%
校長	39.2%	40.4%	38.9%
教頭等	33.9%	35.2%	40.6%

(2) 小学校

項目	実績		
	R4年度 (R5.4.1)	R5年度 (R6.4.1)	R6年度 (R7.4.1)
管理職職員に占める女性教員の割合	43.6%	43.8%	46.1%
校長	48.6%	48.2%	48.2%
教頭	38.9%	39.7%	44.1%

(3) 中学校

項目	実績		
	R 4 年度 (R5. 4. 1)	R 5 年度 (R6. 4. 1)	R 6 年度 (R7. 4. 1)
管理職職員に占める 女性教員の割合	2 4. 4 %	2 8. 0 %	2 9. 8 %
校長	2 2. 6 %	2 5. 8 %	2 1. 0 %
教頭	2 6. 1 %	3 0. 0 %	3 7. 7 %

(4) 高等学校等

項目	実績		
	R 4 年度 (R5. 4. 1)	R 5 年度 (R6. 4. 1)	R 6 年度 (R7. 4. 1)
管理職職員に占める 女性教員の割合	2 0. 0 %	2 0. 7 %	2 4. 1 %
校長	1 1. 1 %	2 2. 2 %	2 2. 2 %
教頭等	2 3. 8 %	2 0. 0 %	2 5. 0 %

3 子育て支援

(1) 子育て支援に関する制度・取組の周知

「教職員の子育て支援ハンドブック」を配付し、各種支援制度の利用方法や経済的な支援措置の周知を図っているほか、全所属長を対象とした子育て支援等の研修を実施しています。

(2) 妊娠中・出産後の女性教職員に対する支援と男性教職員が子育てをしやすい環境の整備

所属長が教職員に各種支援制度の利用を働きかけているほか、男性教職員の出産補助休暇・育児参加休暇等について、所属及び教職員課で対象教員を的確に把握するために、育児支援制度利用プランの作成・提出を徹底し、教職員が同プランに沿った子育てができるよう努めました。

(3) 子育てをする教職員に対する職場の支援

仕事と子育ての両立についての職場全体の理解と支援を促進するため、所属長の業績評価において、教職員の働き方改革に関する目標を設定することとしています。

【プランの実施状況等】

項目	目標 (R 7 年度)	実績	
		R 4 年度	R 5 年度
出産補助休暇及び育児参加休暇を合計 5 日以上取得した男性教職員の割合	1 0 0 %	3 3. 0 %	3 6. 5 %
男性教職員の育児休業取得率	3 0 %以上	1 7. 8 %	3 6. 7 %

4 仕事と家庭生活の両立

(1) 超過業務時間の縮減及び休暇取得の促進

所属長は、入校・退校の記録等を利用して教員の超過業務時間の状況を定期的に把握し、指導を行うとともに、各所属で相互支援体制を整え、自ら率先して休暇を取得するなど、超過業務時間の縮減及び休暇取得の促進に向けた取組に努めています。

また、各校で週に1回は部活動休養日を設定するよう、「部活動休養日」の取組に係る通知を行い、教職員の健康管理に向けた意識啓発に努めました。

【プランの実施状況等】

項目	目標 (R7年度)	実績	
		R4年度	R5年度
超過業務時間（月平均）	27.4時間以下	33.7時間	31.4時間
連続した3か月平均で超過業務時間が80時間を超える教職員の割合	0%	4.8%	3.9%
年次有給休暇取得日数（年平均）	16日以上	15.0日	16.4日

(2) 職場風土の改革

「男女共同参画」に関する研修や教員のワーク・ライフ・バランスに資する取組を積極的に実施するよう、各所属長にそのための具体的な取組事例等を示し、各校が実態に応じたよりよい職場環境づくりに取り組むよう促しました。

また、ワーク・ライフ・バランスに資する取組を積極的に実施した学校・教職員に対する顕賞を実施しています。